



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

November 2007

vol. 147

今月のトピックス

桃園航空自由貿易港区の発展進捗について
 飛躍する台湾産業
 タッチパネル産業(上)
 台湾進出ガイド
 台湾の居留ビザと居留証の取得について(2)

日本企業から見た台湾

～台塑勝高科技(股)有限公司
 渡部雅総経理インタビュー～
 安定した品質とデリバリー
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



桃園航空自由貿易港区の発展進捗について

2007年「台湾投資通信」139号で自由貿易港区の発展概況を紹介した。その後、自由貿易港区の入居に対して興味を抱く日系企業も多くなってきた。今回ジャパンデスクでは10月17日に「日本交流協会及び台北市日本工商会の桃園航空自由貿易港区視察団」に同行し、桃園航空自由貿易港区（以下は桃園自貿港と略す）を視察した。本視察団は日本交流協会を始め、電機会社、商社、国際物流会社など日系企業、行政院経済建設委員会、經濟部投資業務処、桃園自貿港の運営会社など関係者を含め約50名が出席した。今回はこの桃園自貿港の現状について紹介する。

一、港区概況

台湾最大の国際空港は台湾北部の桃園県に設置されており、桃園県は台湾の臨空として自らを位置づけている。交通部民航局が所有する桃園国際空港(旧称中正国際空港)に隣接する土地を2002年から台湾政府交通部民航局が遠雄企業グループにBOT方式でエアカーゴパークの経営を委託し、50年間の運営・管理委託契約を締結した。

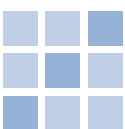
この契約により2003年4月遠雄企業グループは「遠雄航空自由貿易港区(股)有限公司(株式会社)」(以下、遠雄自由貿易港区会社と略)を設立。2005年5月25日に行政院でエアカーゴパークから自由貿易港区への運営形態の変更が正式に決定した。

2006年1月に運営開始後、基隆港、高雄港、台北港、台中港とともに「四海一空」と言う台湾の自由貿易港区のコンセプトを形成し、物流上の優位性を発揮する。

表1 桃園自貿港の概要

運営開始	2006年1月
法令根拠	自由貿易港区設置管理条例
設置目的	輸出入手続きの簡易化と税金免除により、簡単な加工、国際貿易、物流などを中心とする企業にとっては貨物流通のスピードを高める。
入居資格	製造、加工、組立て、倉庫、物流、仕分け、国際貿易業者【外資系】台湾に法人を設立した。台湾に登録した法人は部門名義で入居できる。
建設計画	全二期に分けられ第一期の建設工程は2006年初に竣工。第二期は現在企画中。全計画完成後には計25,000人の雇用創出と年間8,000億元の生産額を達成する見込。

出所) 遠雄自由貿易港区会社、NRIまとめ



二、区内施設

現在、完成済みの第一期区域は四つのエリアに分けられ、1. エアカーゴ・ターミナル、2. フォワーダービル、3. 国内外物流センター、4. 付加価値パークがある。各エリアの詳細は以下の通り。

1. エアカーゴ・ターミナル

1991年から遠翔空運倉儲股份有限公司(現在の遠雄自由貿易港区会社)により運営が始まり、空港近くの蘆竹郷にて当初は航空物流事業を中心とした輸出入の貨物の一時貯蔵場所、空港倉庫機能として位置付けられていた。2005年に現在の自由貿易港区の位置に移転し、2006年から正式に自由貿易港区の一区画として運営を開始した。遠雄自由貿易港区会社は管理会社として機能するほか、フォワーダーや貨物解体も可能である。このほか、税関を駐在しており、通関までの一貫作業が可能である。

現在までの年間貨物扱可能量は最大80万トン、第二期の建設完成までには125万トンに達する見込み。

2. ファワーダービル

ファワーダービルにはフォワーダー及び税関事務所が入居し、オフィス機能と貨物処理場を提供。現在入居率はオフィス30%、貨物処理場20%であり、入居についてはまだ十分な余裕がある。

3. 国内外物流センター

国際宅配便処理センターが主な機能で、生鮮貨物などを国内外物流会社がここで処理する。この国際宅配便処理センターとは別にDHL社は自社の貨物処理専用区を現在建設中で、2008年年末には完成、

2009年に運営開始を見込んでいる。

このセンターは国際宅配便をサポートする様々な機能や生鮮施設を有するというだけではなく、桃園国際空港に一番近く24時間運営である。時間を重視する国際宅配便企業にとっては最大のメリットともいえる。

4. 付加価値パーク

付加価値パークに入居しようと思う企業には標準工場への入居や、空地に自社工場を建設することも可能。

現在標準工場棟が二棟があり、入居率はそれぞれ68%、13%。全196戸の中に77戸が入居している。インフラは全て完備されており、入居後すぐに使用可能である。入居企業は主に以下のような企業。

携帯電話の修理、LCDパネル修理、半導体メモリモジュール修理などアフターサービスやテスト、部品検査、組み立てなどの簡易作業を行う企業。

国際物流業者のアジア配送センター。

中国に進出している高付加価値伝統産業の台湾企業(例えば、自転車、靴の組立、簡単加工など)、付加価値パークに入居している企業にとっては、世界各国からの部品を調達可能なほか、通関手続きの簡略化によって、製品のリードタイムの短縮も図れる。また、航空便貨物は着陸から2時間以内に付加価値パークに到着可能というのも入居企業にとって魅力といえる。

飛躍する台湾産業



タッチパネル産業(上)

タッチパネルは現在、工業、家庭電器及び3C電子商品で広く利用されている。2007年1月に米国のApple社がiPhoneにマルチタッチ技術を採用したことを発表した後、iPhone自体のプロモーションの反響などもあり、タッチパネルそのものと、そのアプリケーションとしての携帯式電子商品が改めて注目を集めている。台湾はこれを契機として、多くの大手パネルメーカーが積極的にタッチパネル産業に参入し、同産業が今度の新たな市場の成長の鍵となるのではないかと考えられる。今回から2回にわたり、台湾のタッチパネル産業の概況を紹介していきたい。

世界の概況

拓璞産業研究所 (TRI) の調べでは、世界のタッチパネル市場は2005年24.5億米ドル、2006年25.4億米ドルと、ここ数年それほど大きな伸びを見せていなかった。しかし、iPhoneなどの携帯端末による拡大などの潮流を受け、2007年の生産額は27億米ドル、2008年には30億米ドルと徐々に拡大基調が定着する見込みである。

台湾の概況

タッチパネルは接触方式により五つの技術に分類される。このなかで現在最も多く採用されているのが抵抗膜方式 (ART) である。その他にも静電容量式 (CAP)、超音波式 (SAW)、光学式 (赤外線式、Infrared LED) と電磁誘導式 (Pem Tablet) などがある。台湾は抵抗膜式製品を中心に生産し、成熟した技術で低価格の4線式、5線式商品が量産の主力である(表1)。ただし、iPhoneが静電容量式技術を採用し同技術のアプリケーション市場が急拡大したことから、台湾メーカーはこの分野でも積極的な研究開発・生産に取り組み出した。

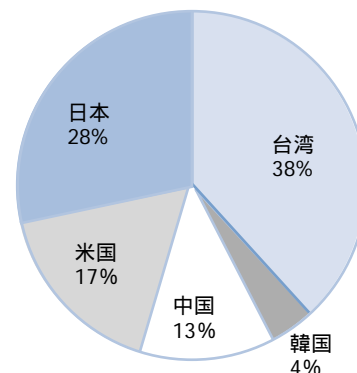
工業技術研究院 IEK によれば、昨年度の抵抗膜式タッチパネル生産額は全世界で約10億米ドルである。台湾メーカーはシェア38%を占め、二位の日本28%、アメリカの17%を大きく引き離して世界一のシェアを誇っている(図1)。これは、台湾のタッチパネル産業がエンドユーザー (アプリケーション・セット・メーカー) をしっかりとグリップし、価格競争力、産業クラスターなどの優位性を有するからと考えられる。

表1 主要な技術とアプリケーションについて

	技術内容	代表メーカー	主な商品	
高単価	電磁誘導式	-	特殊用途	
	超音波式	益震、仕欽	工業用と医療器材	
	光学式	坤巨、宇鴻	工業、医療、Kiosk	
	静電容量式	達諾、益震、勝華など	Kiosk、POS、ATM	
低単価	抵抗膜方式	8線式	介面	PDA、携帯電話、デジタルカメラ、GPS
		7線式	-	
		6線式	宇宙	
		5線式	時緯、益震、宇宙など	
		4線式	時緯、介面、富晶通など	

出所) 拓璞産業研究所 (2007/06)

図1 抵抗膜式タッチパネル生産額の国別市場シェア



出所) 工業技術研究院IEK (2007/09)

今年は携帯電話などの関連アプリケーションの成長に伴い、抵抗膜式タッチパネルの世界における生産額は50%の成長で15億米ドルの大台を超えると見込まれる。これに伴い、台湾企業のビジネスチャンスもさらに拡大するだろう。また、台湾の生産額シェアも4



割以上に達すると予測される。このチャンスを見て現在、HonHai 系列の群創 (innolux)をはじめ、友達 (AUO)、勝華 (Wintek) 等のパネルメーカーが積極的にタッチパネル産業に参入している。

台湾のタッチパネル関連企業では、その多くがパネル製造とモジュール生産に集中している(図2)。一部のメーカーはタッチパネルの材料加工にも進出している。今後、全体の市場の拡大に伴い、台湾のタッチパネルのバリューチェーンは完備していくと予測される。

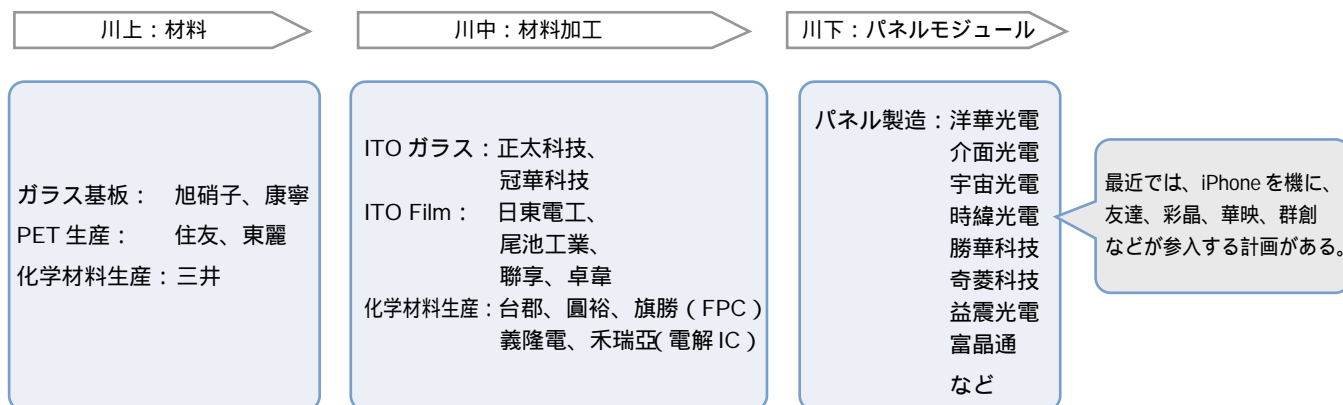
タッチパネルの材料加工について、台湾の正太 (GemTech)、冠華 (avct) などが一部、ITOガラス (ITO glass)を生産しているが、多くは輸入品に依頼している。ITO 透明導電膜 (ITO film)は、聯享 (USHINE) と卓章 (join-well) などの台湾メーカーが生産している。フレキシブルプリント基板 (FPC) は台湾の得意分野でもあり、台郡 (Flexium)、嘉聯益 (Career Technology) などの台湾メーカーが提供可能だ。また、電解 IC (Controller IC) は台湾のタッチパネル関連産業としては、最も競争力が強い部分であり、義隆電子 (ELAN) は世界のタッチパネル関連 IC chip の特許をもつ四大メーカーの1つ(残りの三社は Synopsys、Cypress、ALPS)である。

後工程のパネル製造とモジュール部分に関しては、最も多くの台湾メーカーが参入し、勝華科技、時緯科技 (SWENC)、介面光電 (JTouch)、洋華光電 (Young Fast)、宇宙光電 (e Turbo Touch) などがある。今年の iPhone によるタッチパネル・ブームを受けて、パネルメーカーの友達、彩晶 (HannStar)、華映 (CPT)、群創などがタッチパネルの生産に参入することを次々と発表した。また、光ディスクの中環 (CMC)、錐徳 (RITEK) も同産業に進出する計画がある。このほかの原材料と関連部品でも参入の動きが予想される。

技術の将来

タッチパネルはデザイントレンドが移り変わりやすく、技術の進化もスピードも速い。現在のタッチパネルは、タッチパネル部分と TFT-LCD パネルが別なパーツとして生産がなされている。しかし、工業技術研究院 IEK によれば、今後、センサー内蔵システムタッチパネル (In-Cell Multi-Touch Panel) の技術が一つの新たな台湾の発展の方向と考えられている。TFT-LCD パネルの Array 製造工程において光センサーシステムをパネルに内蔵することが可能だ。この技術を友達は開発し、今年 10 月に横浜で行われた FPD International 2007 でも発表している。

図2 台湾におけるタッチパネルのバリューチェーン



出所) 拓堯産業研究所、NRI 作成。



台湾の居留ビザと居留証の取得について(2)

今回も前回に引き続き台湾の居留ビザと居留証の取得についてご紹介する。

2 外国人ビザに関する規則体系

従業員ステータス

外国人ビザに関しては、就業服務法(2006年5月30日最終改定)第46条から第62条まで、外国人就業資格及び審査標準・外国人雇用管理弁法によって規定されている。

会社役員ステータス

外国投資人または外国法人投資人の代表人申請の居留ビザ作業規定によって規定されている。居留ビザの取得形態を体系化すると以下の通り。

ステータス	居留ビザの取得形態	条件など
従業員ステータス:	1.台湾拠点が招聘雇用することにより取得	a.台湾拠点における招聘雇用者業務内容に関する条件 b.台湾拠点の資本額等或いは営業額等の必要条件 c.被招聘雇用者の資格 d.被招聘雇用者の給与条件
	2.契約履行目的による取得	申請者 台湾内で実施する業務の内容 外国人の資格 外国人の給与条件
会社役員ステータス:	役員に対する居留ビザ	資本投資額

3 居留ビザの取得形態

(1)台湾拠点が招聘雇用するケース

台湾に拠点(現地法人、台湾支店或いは取引先の台湾会社など。以下、総括して台湾拠点と称する)があり、当該拠点(雇用主)が外国人を招聘する場合である。

a.台湾拠点における招聘雇用者業務内容に関する条件

全般

雇用主が外国人を招聘し台湾境内で業務を行わせる場合の業務内容は、就業服務法に別途規定されている以外、以下の11項目である。(就業服務法第46条)

1. 専門性又は技術性の業務 (内容は次回に説明)
2. 政府に認可された華僑又は外国人の投資或いは設立事業の主管 (内容は次回に説明)
3. 下記の学校の教師
 - ・公立又は登記済み私立大学や専門学校以上の学校又は外国人学校の教師
 - ・公立又は登記済み私立高等学校以下の学校の条件に適格な外国語課程教師
 - ・公立又は登記済み私立実験高校のバイリンガル部、バイリンガル学校教師
4. 補習教育法により登記した短期補習班の専任外国語教師
5. 運動コーチや運動員
6. 宗教、芸術及び演芸の業務
7. 商船、工作船及びその他交通部が特別許可した船舶の船員
8. 海洋漁業の業務
9. 家政婦
10. 国の重要建設工事又は経済社会の発展の必要のため、中央主管機関が指定する業務
11. その他業務の特殊性質のため、国内に当該人材が欠け、業務上外国人を雇用する必要性が確かにあり、中央主管機関が個別に認可した者

安定した品質とデリバリー

台塑勝高科技(FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY)は台湾プラスチックグループが47.6%、日本のSUMCO TECHXIV(旧コマツ電子金属)が50.5%出資して設立した合弁会社で、台湾で半導体ウェーハ事業を営む。

同社は半導体用の8インチと12インチのウェーハの製造、販売を事業の柱としている。日系の半導体ウェーハメーカーとして台湾と日本の発展に半導体事業を通じて貢献している。今回は台塑勝高科技(股)有限公司の渡部雅総経理にお話を伺った。



台塑勝高科技(股)有限公司
渡部雅総経理

御社の概要についてお聞かせください。

当社は1995年11月に台湾プラスチックグループとSUMCO TECHXIV(旧コマツ電子金属)の合弁で設立し、8インチと12インチの半導体ウェーハの生産と販売を行っています。台塑勝高科技の親会社であるSUMCO TECHXIVの親会社が昨年、小松製作所からSUMCO(三菱マテリアルシリコンと住友金属工業シチックス事業本部の合併による会社)に変更となり、台塑勝高科技の親会社の社名もコマツ電子金属からSUMCO TECHXIVに変更となりました。当社の資本額は約60億75万台湾元(2006年12月末現在)、昨年度の売上高は約59億2,200万台湾元、経常利益は約20億3,700万台湾元です。

現在、従業員は計約920名で、工場のある雲林県に製造、生産技術、QA、生産管理、ユティリティ管理等の機能を持ち、約880名、台北事務所に総務、経理、購買、営業機能を持ち約30名、新竹事務所に営業、サービスサポート機能を持ち約10名という状況です。

設立当初から生産している8インチウェーハは月30万枚強を生産し、台湾市場で30%以上のシェアで業界トップです。主な顧客は台湾プラスチックグループの南亜、TSMC、UMCです。また昨年11月からサンプル出荷を始めた12インチウェーハは現

在月5万枚を生産しています。主な顧客は台湾プラスチックグループの華亜、華邦です。売り上げの割合は8インチが70%、12インチが30%程度です。設立当初から他の多くの半導体会社同様、工場を24時間稼働させています。

台湾進出のきっかけについてお聞かせください。

台湾進出のきっかけは、1990年代初めに台湾プラスチックグループが本格的に半導体ビジネスに参入したいという話があり、ドイツのワッカー(現在のシルトロニック)など数社候補のある中で、コマツ電子金属に白羽の矢が立ちました。

コマツ電子金属としても当時、半導体各社の8インチウェーハ導入が加速している状況を受けて、工場建設の投資に踏み切り、1995年8月に合弁契約書にサインをしました。

提携当初は主に3つの不安材料がございました。第一にコマツ電子金属にとって、最初の海外拠点進出であり、海外進出のノウハウが無かったこと。2つ目は当時、台湾ではシリコンウェーハビジネスが無く、多くの人が初心者で、教育に時間がかかること。3つ目に工場が海辺の埋立地であり、クリーンルームを必要とする製造現場で砂埃やNa汚染などの環境問題があることです。

日本企業から見た台湾

しかし台湾は非常に親和的で、日本的感覚で接しても違和感が無く、海外進出の不安は暫くして無くなりました。また台湾人の方々も勤勉で向上心があり、日本語と半導体の勉強を一生懸命してくれました。そして製造現場ですが、クリーンルームに外気を取り込む方法に工夫を加え環境問題を克服することが出来ました。

台湾の半導体事情、制度の特性についてお聞かせください。

台湾の半導体事情ですが、日本と比べるとですが、台湾企業が非常に積極的な事業展開をされていると思います。TSMC、UMCなどのファウンドリー（半導体受託生産会社）はその良い例で、非常にコスト競争力のあるビジネスモデルを打ち立てていると感じます。また、台湾政府として半導体ビジネスを非常に重視しており、税制面で5年間の法人税免税など、大変優遇されていると感じています。当社も12インチは始めたばかりで、まだその優遇に預かっているのは非常にありがたいことです。

御社のセールスポイントについてお聞かせください。

品質が安定し、デリバリーが顧客の納期どおりに出荷できている点です。市場クレームは年に数件あるかどうかです。最近ではサプライヤーのランキングをつける顧客が多くなっていますが、当社は常に上位にランクされています。こういうこともあってか、今年8月に台湾政府から外資優良企業賞受賞の内示を受け、11月1日には陳水扁總統から表彰していただきました。

またトヨタの改善活動に由来した生産の改善活動であるTPM(Total Product Management)活動を推進していて、毎年2回、殆どの社員が出席して、発表会を工場で行っています。成績優秀なグループには日本に行って、日本の生産現場を勉強し、反対に

親会社の日本からも優秀なグループには台湾に来てもらって、相互で勉強し、刺激しあっています。そうした活動の甲斐もあってか、昨年12月にはTPM優秀賞を取得することが出来ました。

最後に御社の今後の主な活動のポイントについてお聞かせください。

主に2つありまして、第一に昨年末に立ち上げた12インチウェーハ事業に注力し、いずれは台湾市場のトップシェアを狙いたいと考えております。元々、客先の認証を得るのに、1年近くはかかると考えていたのですが、半年近くで認証を得ることが出来ました。こうした状況から見ても、8インチから12インチへの移行が考えていた以上のスピードで進んでいると感じています。12インチ生産前の日本人駐在員は約10名でしたが、12インチ強化のために約40名の日本人が応援で台湾に来てくれています。現在は月5万枚の体制ですが、来年はじめまでには月10万枚規模に、そして来年秋までには37億800万台湾元を投資して、月16万枚の体制に強化したいと考えています。12インチの投資総額は約158億台湾元の見込みです。

次に昨年から準備を始めている株式上場です。今回の株式上場は資金調達というよりは、従業員にとって上場会社で働くというモチベーションを主な目的として動いています。既に上場の許認可は今年9月に下り、今年末までの正式上場を目指しています。

ありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2002年	10,319	4.64	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,072	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,681	3.50	7.40	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	10.52	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,799	4.07	4.48	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,351	4.68	5.04	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.64	0.60	32.53	0.2740	6,842
9月	3,130	5.05	2.90	447,484	79,964	20,081	17,247	2,834	6.90	-1.23	33.10	0.2804	6,782
10月			2.13	1,897,846	228,823	19,840	17,486	2,355	5.76	-1.19	33.26	0.2825	7,029
11月			1.63	671,419	69,589	19,540	17,116	2,424	5.96	0.24	32.43	0.2791	7,267
12月	3,230	4.04	-2.17	2,068,914	748,525	19,606	16,678	2,928	6.38	0.67	32.60	0.2740	7,630
2007年			6.63	500,773	36,116	19,789	17,956	1,834	7.03	0.36	32.95	0.2714	7,815
1月			-4.73	437,900	9,782	14,900	12,674	2,226	6.74	1.75	32.95	0.2749	7,818
2月			0.91	569,895	94,367	19,757	17,546	2,211	7.56	0.85	33.09	0.2804	7,689
3月	3,157	4.18	3.85	155,486	28,560	19,823	18,356	1,467	8.06	0.68	33.28	0.2783	7,992
4月			6.93	1,819,449	492,636	19,581	18,190	1,391	7.80	-0.02	33.02	0.2715	8,087
5月			7.13	710,718	35,805	20,084	18,677	1,407	5.59	0.12	32.74	0.2651	8,580
6月	3,111	5.07	13.92	2,980,426	33,342	21,185	20,732	452	4.07	-0.33	32.81	0.2757	9,358
7月			11.29	2,151,297	37,913	21,403	18,101	3,302	3.63	1.60	33.00	0.2839	8,757
8月			9.00	834,662	29,281	22,216	19,065	3,151	4.63	3.08	32.58	0.2837	9,069
9月	3,270	4.47											

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2008台北国際家具見本市 (Taipei Int'l Furniture Show 2008)

概要

2008年2月28日～3月2日の間、中華民國對外貿易發展協會及び台湾区家具工業同業公会の主催により「2008台北国際家具見本市」が開催される。2007年の見本市には国内外メーカーから1,083ブースが出展し、延べ40,649人の国内外参観者が来場した。2008年の見本市は「室内家具コーナー」、「オフィス家具コーナー」、「レジャー家具コーナー」、「家内装飾コーナー」、「高級家具コーナー」、「デザインコンテスト優勝候補作品コーナー」、「環境保護家具コーナー」、「メディアコーナー」、「商談コーナー」など九つのコーナーを設け、国内外メーカーが1,100ブースを設置、計45,900人の参加を見込んでいる。詳細は下記のホームページまで。

<http://www.furnituretaipei.com.tw/>

開催日時

2008年2月28(木)～3月2日(日) 9:00～20:00(初日と最終日 9:00～17:00)

出品物

OA Furnitures、Indoor Furnitures、Household Furnitures、Furnishings、Leisure Furnitures、Foreign Products、Designers' Craft Furniture Exhibition、Platform of TIFS Winning Design、LOHAS Furnitures and Furnishings

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール(台北市信義路5段5号)

主催

中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA)、台湾区家具工業同業公会

お問合せ及び資料請求

中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA) 展覽五組 劉惠祝 (Mr. Amy Liou)

TEL: 886-2-2725-5200ext.2864 FAX: 886-2-2729-1089

E-mail: amyliou@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E 室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：福島卓 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 E メール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。